

令和 2 年 5 月 17 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01146

研究課題名(和文) 先進諸国における職業教育の動向調査 - 高等教育機関の教育の多様化と質保証に向けて

研究課題名(英文) Global survey of best practices at higher education institutions
-Diversification and quality assurance of vocational education-

研究代表者

井上 史子 (INOUE, Fumiko)

帝京大学・公立大学の部局等・教授

研究者番号：80589945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、専門職大学の設立に基づいた調査という目的を念頭に、先進諸国高等教育機関の職業教育、雇用教育、アントレプレナー教育、産官学連携の促進などのさまざまな教育プログラムおよび各大学の動向調査を行った。それぞれ欧州内、アジア内でも比較的に該当目的に関して先進的である国および大学・組織を選定した結果、日本も含め全8カ国、20の大学や公的機関、研究機関についてその特徴や取り組み等を調査することができた。さらには、面談に応じてくれた海外研究者らと本研究課題に関するネットワークを作成することにも繋げることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

専門職という言葉は多義的であり、専門職に就くための能力養成を学校教育の中で行うにあたっては一定の社会的な共通理解は必須となる。本研究では、職業教育において歴史と経験を持つ欧州やアジアの先進的の大学を対象に、教職員や学生、教育マネジメント担当者など、大学教育に関わるアクターに幅広く聞き取り調査を行い、各大学の教育プログラムにおいて学生が何をどのように学んでいるかについて明らかにすることを試みた。これにより、どのようなカリキュラムや教授・学習環境等が学生の学びに有効であるかについての具体的な知見を得ることもでき、日本の専門職業大学の教育内容・方法の開発にも資することが期待できる。

研究成果の概要(英文)：With the aim of conducting research based on the establishment of professional and vocational universities and professional and vocational junior colleges in Japan, this study examines trends in various educational programs in institutions of higher education in developed countries in fields such as professional education, employment education, entrepreneurial education, and the promotion of industry-government-academia collaboration. As a result of selecting countries, universities and organizations in each field in Europe and Asia comparatively advanced with regard to this purpose made it possible to investigate elements such as the characteristics and initiatives of 20 universities, public bodies, research institutions and other related bodies in a total of eight countries including Japan. Furthermore, we were able to create a network relating to the subject of this study with overseas researchers who responded to interviews.

研究分野：高等教育

キーワード：教育プログラム開発 アントレプレナー教育 専門職人材の養成 ファカルティディベロップメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

近年のわが国における高等教育改革は、社会情勢の変化にもなつて矢継ぎ早に進んでいる。中でも、急激なグローバル化や産業構造の変化に対応できる優れた専門職業人材を育成するための新たな高等教育機関の制度化は、これまでの「大学・短期大学、高等専門学校、専門学校」によって構成されていた日本の高等教育体系の大きな変革を迫るものであると言える。

しかし、新たな高等教育機関である「専門職大学」については、その目指すべき人材像や教育内容・方法、教育の質保証のあり方、教員組織等に関して、従来の高等教育機関との相違が分かりづらく、大学関係者や企業関係者のみならず、学生やその保護者等のステークホルダーによる共通理解や制度設計に関する合意が十分に為されているとは言えない状況にある。よって、より具体的な専門職大学の教育やその質保証のあり方について明らかにしていくことが求められている。

2. 研究の目的

2019年度より設置された専門職業人を育成する新たな高等教育機関である「専門職大学」においては、既存の大学・短大や高等専門学校、専門学校における教育との差別化を図る上で、その目指すべき人材像や教育内容・方法、実際に授業を行う教員に求められる資質・能力等について、より具体的な共通理解をいかに幅広く図っていくかが大きな課題となっている。

本研究は、日本における専門職業人育成を目的とする新たな高等教育機関の教育に資するべく、先進的に専門職人材の育成や職業教育を行う諸外国の高等教育機関を対象に、その教育内容・方法や教育の質保証の取組等について調査研究を行うことを目的とする。調査にあたっては、イノベーションや産官学連携に関する国際的ネットワーク組織に所属し活動する研究者の協力により、グローバルな視点からの知見の獲得を目指す。

3. 研究の方法

本研究は、2017年（平成29年）～2019年（平成31年）の3年間で行った。1年目（平成29年度）は、高等教育における専門職人材育成において多くの経験と知見を持つ欧州のフィンランドやオランダ、イギリスそしてアジア圏のシンガポールの先進的高等教育機関を中心に訪問調査を行った。2年目（平成30年）は、近年、専門職人材の育成やアントレプレナーシップ教育に国家を挙げて力を入れている台湾と日本の高等教育機関への訪問調査を行った。3年目である2019年度（平成31年）は、これまでの調査から、日本と比較的規模や文化的に近いアジア地域において更なる事例の収集が日本にとってより有効な情報となると考えたことから、タイとマレーシアのアントレプレナー教育や職業教育、ファカルティディベロップメントなどに先進的に取り組む大学を中心に訪問調査を行い、これまでの諸外国の取り組みとの比較検討も行った。なお、研究終了時には最終報告書をまとめ、研究成果について総括を行った。

以下に、研究協力者である岡本氏がまとめた具体的な調査・研究の手続き、および研究代表者である井上の担当部分と訪問調査後の対応を加えた流れを示す。

①研究目的に沿って先進諸国および大学、組織の仮選定

- ・各年度頭に研究代表者と打ち合わせ会議を行って意見交換、各年度の方向性の確認。
- ・研究代表者とメールでのやり取りでこまめに意見交換を行う。

②選定した国、大学、組織についての文献調査：各大学等のホームページ、各種調査報告、論文等・識者（アドバイザー等）へのインタビューにより、論点確認、選定。

③各訪問先交渉担当者選定および個別にカスタマイズした交渉アプローチ文の作成。

④訪問交渉をメール（研究代表者にもe-mail同封）、口頭で行う。

- ・交渉した国および大学・組織数の総計

欧州3か国（イギリス、オランダ、フィンランド）

アジア5か国（日本、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール）

交渉総計約30以上の高等教育機関、研究所、政府機関、政府関係者、現地企業、現地ベンチャーキャピタルなど

- ・当方と先方の訪問日程、インタビュー内容、先方担当者などの詳細を交渉し、訪問を決定

⑤訪問先の決定を研究代表者に報告（日本・山口大学、マレーシア・UNIMASについては研究代表者が担当）本研究では総計8か国、20大学・公的機関・研究機関を訪問した。

⑥訪問時近辺（約1か月前から2週間前）にリマインダーの送信、確認。

⑦訪問中はインタビュー、対談および会談の進行役を担当（日本・山口大学、マレーシア・UNIMASについては研究代表者が担当）。

⑧すべてのインタビューについては面談者の了解の上で録音し、その中から重複や研究目的には直接的には関係しない部分を除いて文字起こしを行い、研究協力者と情報を共有した。

⑨訪問した大学より特色ある教育プログラムや教育体制について抽出を行い、最終成果報告書にその概要部分を記載。研究代表者と研究協力者相互に研究の総括を行った。

4. 研究成果

(1) 訪問調査を行った高等教育機関一覧（年度別）

<2017年度>

- Amsterdam University of Applied Sciences (AUAS、オランダ)
- JAMK University of Applied Science (フィンランド)
- University of Jyväskylä (フィンランド)
- Metropolia University of Applied Science (フィンランド)
- 九州大学ロバートファンアントレプレナーシップ・センター (QREC、日本)
- Singapore University of Technology and Design (SUTD、シンガポール)
- National Singapore University (NSU-CDTL、シンガポール)
- Singapore Management University (SMU、シンガポール)
- Nanyang Technological University (NTU、シンガポール)

<2018年度>

- Aston Business School, Department of Work and organizational Psychology (イギリス)
- 山口大学国際総合科学部、知的財産センター (日本)
- 国立台湾科技大学 (NTUST、台湾)
- 国立台湾精華大学 (NTHU、台湾)
- 国立台湾大学 (NTU、台湾)
- 国立交通大学 (NCTU、台湾)
- Industrial Technology Research Institution (ITRI、台湾)

<2019年度>

- Sasin School of Management, Chulalongkorn University (タイ)
- King Mongkut's University of Technology Thonburi (KMUTT、タイ)
- National Innovation Agency (NIA、タイ)
- Centre for Applied Learning and Multimedia (CALM), Universiti Malaysia Sarawak (UNIMAS、マレーシア)

(2) 3年間の海外調査を終えて (研究代表者 井上史子)

本研究では、3年間に渡り、社会の要請に応えるために専門職人材育成を目指す国内外の高等教育機関における先進的な教育プログラムや活動事例に関する訪問調査を行った。日本も含め全8カ国、20の大学や公的機関、研究機関などを訪問し、そこに見られた特徴や取り組みなどを以下にまとめる。

①国や社会全体のイノベーション創生の中核を担う高等教育機関としての自負と責任感

さまざまな面で急激な変化を迎えている21世紀社会において、人材の育成が自国のみならず国際社会全体の発展や持続可能性に寄与する重要な鍵であることは、訪問した大学や研究機関の面談者が一様に口にしていただたことである。そのために大学は何をすべきなのか、自分が所属する組織・機関の役割は何かについて、大局的かつ客観的な事実などにもとづいて話をされていたことが印象に残った。

例えば、JAMK University of Applied Science (フィンランド) のRDI ManagerであるPetri Moilanen氏によれば、所属大学の基本的な役割は「①We provide higher education based on the requirements of working life.」「②We undertake applied research, development and innovation supporting our education as well as working life and regional development.」「③We provide adult education in order to maintain and enhance the competence of professionals in the workforce.」にあり、そのプレゼンテーションの中で、イノベーションの観点から、自国における所属大学の位置付けも明確に述べられていた(図1)。

また、Singapore University of Technology and Design (シンガポール) の副学長であるKin-Leong Pey氏も、21世紀社会はさまざまなものが複合的に重なりあい繋がっており、その中心は人間であること、社会の要請に応える人材を育成するために、学際的なカリキュラムや研究が重要であることなどを強調されていた(図2)。

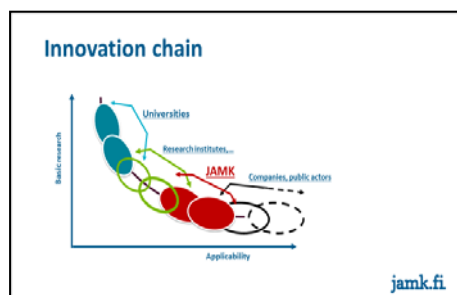


図1 Petri Moilanen氏の資料より



図2 Kin-Leong Pey氏の資料より

②学生の社会生活を見据えたカリキュラム設計

訪問した各大学では、自大学の教育目標の達成と人材育成のために、特色ある教育プログラムやカリキュラムが学士課程において準備されている。たとえば、先述した Singapore University of Technology and Design (USTD、シンガポール) では、初年次は基礎的な科目を重点的に学んだ後、各専攻に分かれてより専門的に学んでいくシステムである。この基礎的科目には Entrepreneurship や Management、HASS (Humanities, Arts, Social Sciences) と呼ばれる人文社会系の科目群も必修として準備されており、自立した社会人として求められる教養や、学生が社会に出て働く上で必要なリーダーシップやコミュニケーションスキルといったものを学部生のうちに学べるようになってきている。また、要所要所にデザインプロジェクトが設定され、学んだ知識やスキルを実際に応用してみるなど、チャレンジの場や機会も丁寧に設定されているのが印象的であった (図 3)。

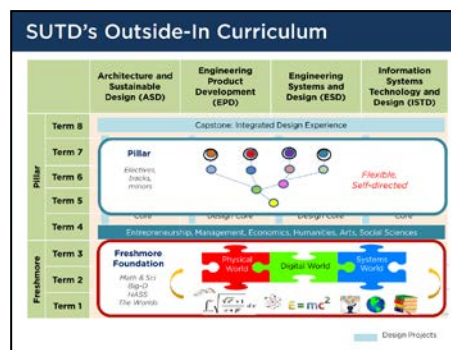


図 3 Kin-Leong Pey 氏の資料より

③大学教員の職能開発への支援

本調査における目的の一つは、大学において人材育成を担う教員の教育力など職能開発への支援をどのように行っているかということにある。日本においては 2008 年より大学における Faculty Development (FD) が義務化されたが、多くの国では大学教員の専門職としての職能向上は個々の教員の自主的・自律的な努力が期待されており、例えばシンガポールの Singapore University of Technology and Design (USTD) では、プロジェクト型の授業でのチーム・ティーチングや企業関係者の参加がそのまま FD に繋がっているとのことであった。また、今回訪問した Universiti Malaysia Sarawak (UNIMAS) の Centre for Applied Learning and Multimedia (CALM) は、当該大学において教育の質保証や教員の職能開発を担う組織であるが、SoTL (Scholarship of Teaching and Learning) と呼ばれる大学教員の教育研究活動について、研究費の助成も含めた総合的な支援を行うことにより、学士課程教育における人材育成のためのカリキュラム開発や産学連携活動などを大学として進めており、日本の大学においても今後ぜひ参考としたい取り組みであると感じた (図 4)。

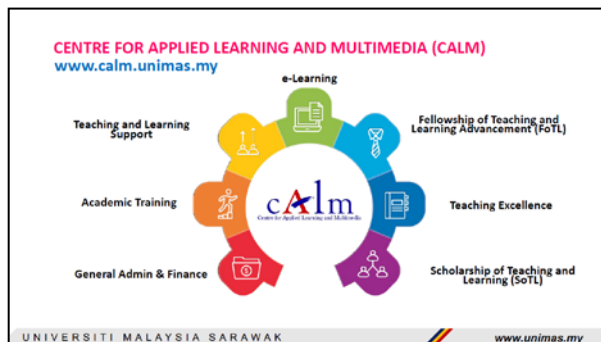


図 4 Chen Chwen Jen (CALM) 氏の資料より抜粋

(2) 3 年間の総括 (研究協力者 岡本早苗)

私は研究協力者ということで、3 年間にわたり本調査研究に協力および貢献した。本研究は専門職大学の設立に基づいた調査という目的を念頭に、先進諸国高等教育機関の職業教育、雇用教育、アントレプレナー教育、産官学連携の促進などのさまざまな教育プログラムおよび各大学の動向調査を行った。それぞれ欧州内、アジア内でも比較的に該当目的に関して先進的である国および大学・組織を選定し、個別に交渉、インタビューや面談をおこなうことで進められた。選定時に必要な情報は、独自でデスクリサーチをおこない情報収集したり、所属する国連大学および University Industry Innovation Network (Amsterdam, the Netherlands) の協力を得た。

欧州にしても、アジアにしても、それぞれの地域や国は、独自の多様な歴史と言語、政治、経済、文化風土を持っている。また急速な経済発展により、政治体制を始め、教育開発・先進的教育プログラム支援体制や産官学連携及びそれを取り巻く状況も多様でかつ変化が激しい。したがって各地域の諸国間の相違に加えて、各国における政策、教育開発支援の状況、スタイルは、国によりまた時期により一層多様であり、直接比較をするのは困難ではあるが、先進的教育プログラムの多様化や質保証の世界的動向を把握するにあたっての知見を深めることができた。

特にアジア各国の個々の大学における職業教育、アントレプレナー教育、産官学連携支援システムや体制は、当該国政府における大学の位置づけ、各教育プログラムや支援体制の位置づけ、

政策に大きく左右されている。すなわちその国の政治・経済、社会・文化における大学の位置づけ、大学への期待に関する理解なくしては、個々の大学の各教育プログラムの理解はできないとの認識の下、個々の大学の教育プログラムだけでなく、その国全体の大学政策や先進的な教育プログラム支援政策等の状況の調査研究も同時におこなった。同様に、個々の大学の当該国における社会的・経済的位置づけを理解することが、その特色や戦略が打ち出される背景の真の理解に繋がり、わが国の大学が学ぶことができることになる、との認識の下、各大学の歴史的沿革、経済・社会的 位置づけにも着眼した。

調査研究を進める上で苦労した点としては、まず文化や言語の相違や資料・情報の整備状況等は国によりまちまちであったことがあげられる。また、国連大学での通常実務を行いながら並行して進められた調査研究であった上に、訪問先選定、先方との個別交渉から訪問詳細の相談および決定などの研究準備・管理やコーディネーションに非常に多くの時間が費やされた（研究方法を参照）こともあげられる。また、最終調査地訪問が昨年 12 月におこなわれ、3 年間の調査全体を俯瞰する時間が存分に得られなかったゆえに、必ずしも深い分析と研究に至らなかった嫌いもあり、その点は今後の課題としてあげられるであろう。

しかしながら今回の調査研究を行う中で、訪問した国々の多くの大学及び大学関係者と良い関係を構築することができ、またアジアや他の欧米諸国の革新的教育プログラムを理解する上での様々なヒントを得ることができた。調査で対応してくれた台湾の台湾科学技術大学、タイの King's Mongkut's University of Technology Thonburi、イギリスの Aston University の研究者らとは共著で論文を執筆などの計画があり、共同研究を続けていく予定である。

今後、日本の大学がさらに国際的に活躍していくにあたって、またアントレプレナーシップ、雇用率向上、イノベーション、産官学連携推進・支援の研究を進めいく上でも、今般の調査・研究は大変貴重かつ得がたい機会となったと思われる。

以上、研究代表者および研究協力者による 3 年間の研究総括を行ったが、具体的な面談者や訪問の様子、そこで行ったインタビュー概要等については、最終成果報告書として 2020 年 3 月に完成した『2017 年度～2019 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)）、先進諸国における職業教育の動向調査—高等教育機関の教育の多様化と質保証に向けて—（課題番号 17K01146）』に詳細にまとめている。

なお、研究の最終年度である 2019 年度末には、研究協力者をはじめ、今回の訪問調査においてネットワークの構築が出来た研究者らと本研究の成果についての総括や報告書の作成に関する打ち合わせを行うことを想定していた。しかし、2019 年の年末より世界的に大流行した新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、海外に在住する研究者や研究協力者は勿論のこと、研究代表者も日本国内での活動が大幅に制限されたため、十分に成果の分析や検討が深められなかったことについては誠に遺憾である。今後の課題として、引き続き本研究に取り組んでいく所存である。

本研究に際し、快く訪問を引き受けてくださった多くの国内外の高等教育研究者やその関係者の方々、そして何よりも 3 年間、海外調査の調整役やインタビュアー、そしてアントレプレナー教育の専門家としての知識提供など、本研究に多大なご尽力をいただいた岡本早苗氏に心より感謝申し上げたい。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岡本 早苗 (OKAMOTO Sanae)	国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所・ researcher	